



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03 (3868) 6060
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,567	19.9	1,155	31.9	1,162	31.7	663	32.8
26年3月期	10,481	8.9	876	18.6	882	17.2	499	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.67	—	14.6	14.9	9.2
26年3月期	37.96	—	12.1	11.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,340	4,806	57.6	396.17
26年3月期	7,401	4,088	55.2	336.96

(参考) 自己資本 27年3月期 4,806百万円 26年3月期 4,088百万円

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	980	△109	△154	5,231
26年3月期	154	△17	△612	4,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	151	32.9	3.9
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	181	27.4	4.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		27.1	

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,017	2.1	492	△6.7	494	△7.2	311	△6.9	25.63
通期	13,000	3.4	1,200	3.8	1,206	3.7	760	14.6	62.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	13,865,992 株	26年3月期	13,865,992 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,733,726 株	26年3月期	1,733,346 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,132,472 株	26年3月期	13,155,183 株

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

当社は平成27年5月25日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(損益計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用に改善の動きが見られ、緩やかな回復が続きました。一方、消費税増税による個人消費の低迷や欧州の債務問題、中国その他新興国経済不安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、金融業などを中心に企業のソフトウェア投資は回復基調が継続した一方で、IT技術者不足は解消しておらず、引き続き人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得及び要員確保に積極的に努めた結果、売上高は、金融系分野では銀行系業務や保険系業務を中心に増加し、非金融系分野においても、福祉系業務や郵便系業務が大きく伸展したこと等により前期に比べ増収となりました。

また利益につきましては、売上増に伴う売上総利益の増加及びのれんの償却終了等による販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は12,567百万円（前期比19.9%増）、営業利益は1,155百万円（同31.9%増）、経常利益は1,162百万円（同31.7%増）、当期純利益は663百万円（同32.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は9,784百万円（前期比14.5%増）となりました。

メガバンクの統合案件や金融所得課税の一体化対応等で受注が増加した銀行系業務は2,122百万円（同37.1%増）、前期からの継続案件が拡大した生命保険系業務は2,230百万円（同16.4%増）と伸展し、外資系損保の統合案件が継続した損害保険系業務は3,734百万円（同6.8%増）と堅調に推移し、大手ネット証券会社のシステム再構築案件などの受注で証券系業務は1,404百万円（同1.3%増）となりました。

非金融系分野の売上高は2,426百万円（同52.4%増）と大幅な増加となりました。

通信系業務は339百万円（同15.2%減）と前期を下回りましたが、福祉系業務が1,093百万円（同241.8%増）、郵便系業務が566百万円（同103.5%増）と前期から伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は12,211百万円（同20.5%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は355百万円（前期比2.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、所得環境や雇用情勢の改善による個人消費の回復、公共投資を中心とした設備投資の伸長や、原油価格下落によるエネルギー関連支出軽減などで景気は緩やかな回復が続くと予想されます。

当社が属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資需要は堅調に推移しており、特に当社の主要マーケットである金融系分野では、銀行系業務の統合案件、証券系業務のシステム再構築案件などさらなる受注拡大が見込まれます。

また平成28年3月期は、本日公表いたしました「中期事業計画（2015～2017年度）」の初年度にあたり、①「継続的かつ安定的な事業拡大」、②「E S（社員満足度）の向上」、③「モノ作り力の向上」を重点目標として掲げ、高い生産性及び品質の向上を実現することにより「モノ作り力」を強化し、さらなるビジネス拡大と成長を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しは、売上高13,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,200百万円（同3.8%増）、経常利益1,206百万円（同3.7%増）、当期純利益760百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ938百万円増加し、8,340百万円（前期比12.7%増）となりました。これは主として、現金及び預金が816百万円、売掛金が204百万円、投資有価証券が41百万円増加し、繰延税金資産（固定資産）が123百万円減少したことによります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ220百万円増加し、3,534百万円（同6.7%増）となりました。これは主として、買掛金が121百万円、未払金が44百万円、未払法人税等が27百万円、未払消費税等が182百万円、賞与引当金が14百万円、役員退職慰労引当金が18百万円増加し、退職給付引当金が178百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ718百万円増加し、4,806百万円（同17.6%増）となりました。これは主として、当期純利益663百万円を計上したこと、「退職給付に関する会計基準」等の適用により期首の利益剰余金が177百万円増加したこと、剰余金の配当により151百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は57.6%となり、前事業年度末に比べ2.4ポイント増加しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ716百万円増加し、5,231百万円（前期比15.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は980百万円（同532.6%増）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益1,161百万円、退職給付引当金の増加額が96百万円、仕入債務の増加額が121百万円、未払消費税等の増加額が182百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額が204百万円、法人税等の支払額が471百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円（同541.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が4百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円（同74.8%減）となりました。これは主に配当金の支払額151百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	53.2	55.7	55.2	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	37.7	48.0	65.2	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	2.0	8.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	907.9	7,993.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成24年3月期までは有利子負債がないため記載しておりません。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期までは有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。平成25年3月期は利払いがないため記載しておりません。

(注6) 各指標は、平成23年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しており、平成24年3月期からは個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことが重要な株主還元であると考えております。

このような観点から、利益分配につきましては、経営基盤及び財務体質を強化すべく、内部留保の充実を図りながら、株主の皆様への安定的な配当の維持及び業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本とし、配当性向30%を目安としております。

②当期・次期の配当

当社は当期末(平成27年3月31日)を基準日とする1株当たりの配当金を、平成27年2月5日に発表いたしましたとおり15円とさせていただきます予定であります。平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割していることから前期の配当は12円50銭に相当いたしますので、2円50銭の増配となる予定です。これにより配当性向は27.4%となります。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から普通配当を2円増配し、1株当たり17円を計画しております。

③株主優待

平成25年より株主優待制度を導入し、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された2単元(200株)以上を保有していただいている株主様を対象として、クオカード1,000円分を年1回贈呈することとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定顧客への依存度について

当社は、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当事業年度における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し37.8%の割合となっております。

従って、当該顧客の事業方針、経営状況、パートナー施策等が当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要分野である金融業界の動向について

当社は生命保険会社の関連会社として設立された経緯から、金融業界を主要分野として営業活動を展開しており、金融系分野の業務知識・経験・ノウハウを蓄積することにより他社との差別化を図り、経営資源を当該分野に集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当事業年度末において8割超の水準に達しており、同業界におけるソフトウェア投資の動向によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加について

契約形態が請負であるシステム開発には、納期までにシステムを完成・納品するという完成責任がありますが、高度化・複雑化した顧客要求や完成までの諸要件の変更等により、開発スケジュール、要員計画の変更が発生し、納期に遅延することがあります。また、納品後であっても機能改善を行う等、想定外の作業が発生することがあります。

これらに対し当社では、教育研修や現場教育を通じプロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト管理を行っておりますが、プロジェクトの遅延や中断、あるいは開発途中での仕様変更や納品後において事前に予見することが困難な追加工数が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発について

当社におきましては、開発要員の確保、コスト削減の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&A、資本業務提携について

当社は既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行います。当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有能な技術者の確保と育成について

当社の事業は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、優秀な人材の確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社の成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付関係について

当社の従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理について

当社は、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社は、事業を遂行する上でソフトウェア著作権を始めとした多くの知的財産権を利用しております。当社では業務上必要となる知的財産権の確保や第三者の権利侵害について、十分な啓蒙活動を行っておりますが、ライセンスの取得、維持等が適正に行われなかったり、第三者の権利侵害が発生した場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害等の発生について

大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合、事業所が甚大な損害を被ったり、多くの従業員が被害を受け、当社の事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。

当社は、定期的な防災訓練や災害備蓄、従業員の安否確認システムの導入など事業継続のための体制整備を図っておりますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

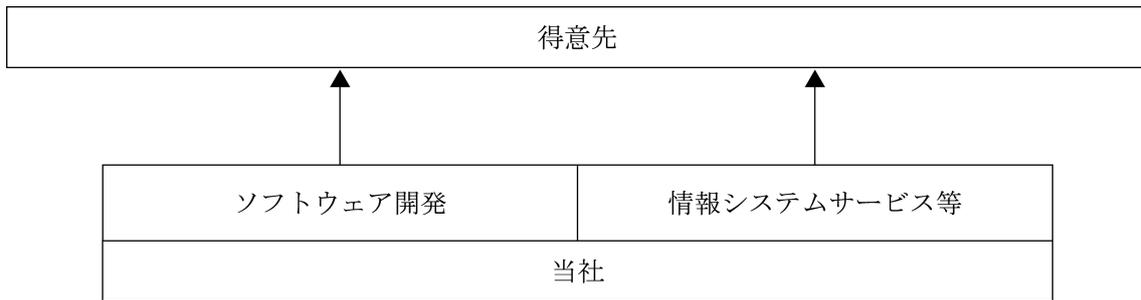
2. 企業集団の状況

当社は、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 取引関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も金融系業務を中核とした経営を行い、情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことでお客様の経営革新を実現するソリューションを提供し、信頼や満足を得ることが、当社の中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、ROE15%を目指してまいります。

また、新たに策定いたしました「中期事業計画（2015～2017年度）」により、「トリプル30プラン：売上高30億円UP、社員満足度30%向上、生産性・品質30%向上」を目標指標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力市場である金融機関を中心とした企業の受託ソフトウェア開発は、堅実な成長が見込める市場であると認識しており、システム開発需要も回復傾向が続いていることから、積極的なお客様への提案営業により所定の売上を確保することが可能と考えております。

当社は、顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下の項目を重点施策として中長期戦略を展開し、「中期事業計画（2015～2017年度）」を確実に実現することで、真に顧客から信頼され選ばれる「自立したSIerになる」ことを基本目標に掲げ鋭意取り組んでまいります。

①エンドユーザ直接受注案件の拡大

当社は、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受注しておりますが、直接の発注者は大手SIerが過半となっております。自立SIerを目指す当社といたしましては、顧客要望を的確に把握し最適なソリューション提案を行うこと、及び高品質・高生産性のソフトウェア「モノ作り力」を強めて最適システムの提供を行うことにより、顧客満足度をより一層向上させることが必要であります。そのためには、エンドユーザとの直接契約拡大、持ち帰り開発の受注拡大に向けての活動が不可欠であるとの認識にたち、営業力と開発力を結集してシステム開発のより上流工程からの案件の受注を拡大し、継続的かつ安定的なビジネスを実現してまいります。

②顧客基盤の強化拡大

システム開発については、さらなる新規顧客、新規案件の獲得を目指し、各業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社では、ITスキルの向上にとどまらず、業界知識、業務知識の習得にも注力しております。システム開発のより上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで新たな価値を顧客とともに創造できるベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③社員の活性化による質の向上

当社は、これまで順調に事業を拡大してまいりましたが、これによる継続的かつ安定的なものにするためには、社員の働き方を改革し、労働環境の改善と活気ある職場作りによる、社員満足度の向上が必要であります。その実現のため、健全なワークライフバランスによる労働時間の適正化、裁量労働制及び成果主義型賃金制度の浸透を図り、全社員がやりがいの持てる組織・風土づくりを目指してまいります。

④圧倒的な品質と生産性の実現

今後のIT業界の動向は、クラウドサービスの普及で「作る」から「使う」へのビジネス構造変革が進み、サービス提供型ビジネスが拡大するとともに、ソフトウェアの一般化が進みすべてを新規に開発するモデルが減少していくことが予測されます。一方で少子化などにより技術者不足が深刻化するなかで、企業におけるソフトウェアの重要性はさらに高まり、ソフトウェアの優劣が企業の経営に影響を与えるなど、ビジネスモデルが変革しても、今後ますます高いソフトウェア開発力が要求されることが予測されます。

そのような環境のなか、当社は圧倒的な品質と生産性を実現することにより「モノ作り力」と「競争力」を強化し、今後お客様に満足いただける最適なシステムを提供してまいります。

圧倒的な品質と生産性を実現するために、阻害要因の実態調査と要因分析に基づく対策の実施、開発の自動化ツールの導入、社内開発標準の策定等、本格的な対応を進めてまいります。

⑤新たな事業分野、ビジネスモデルの確立

当社は、一貫してシステムの受託開発を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。今後はクラウドなどの台頭によるビジネスモデルやユーザーニーズの変革に柔軟に対応するため、当社発のソリューションの提供やより上流のシステムコンサルティングソリューションなど高付加価値の事業分野を確立し、さらなる成長や競争力の強化を図り、この実現に向け、人材の確保、育成、具体的な事業案件の企画、立案、実施を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業における情報システム投資は、選択と集中の加速により、必要不可欠な案件や企業競争力を強化するものに優先して実施され、コストに対する意識が高まってきております。

このような状況下、人が最大の資産である当社においては、高い技術力と顧客要求を的確に実現できる業務理解能力が強く求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社の事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①仕損リスクの回避

請負契約のシステム開発プロジェクトにおいては、仕様変更や機能追加などに起因する想定外の作業により原価超過の発生が懸念されます。その防止のため、プロジェクト監理室を中心として、プロジェクトの状況及び問題点の「見える化」を推進してまいります。商談段階における案件内容とそのリスクの把握及び受注可否判断、プロジェクト運営段階での状況把握による早期対策の要否、顧客に対する契約改定の申し入れなど、内容と規模によっては経営判断を含めた仕損防止体制を強化してまいります。

②人材の育成

金融系分野におけるシステム開発においては、オープン化・クラウド化の進展等により、システム開発技術は多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステムとして展開できる業務知識が重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の増加に対応したプロジェクトの管理・運営を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム技術力」の習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため各種資格取得に注力してまいります。「業務知識」習得については担当業務分野を中心に、資格取得を積極的に進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得に努めてまいります。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを通し、適切な指摘や指導を実施することで、マネジメント能力の向上を図ってまいります。

③パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高いスキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となっております。業界の受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、より一層適切なパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員計画により、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。また、ITスキル、あるいは業務アプリケーション構築力などパートナー会社の保有する技術力の特性を見極め、最適の体制構築を実現し競争力を高めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多数の要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社及び地方のニアショア会社の活用も引き続き推進してまいります。

④プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMOの活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。

⑤顧客RM（リレーションシップ・マネジメント）の向上

情報サービス業界内の競争が一層激化するなか、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施することは、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現において不可欠であります。顧客リレーション強化に向け、顧客重視をより鮮明にし、顧客満足度向上を目指しCR推進室を中心に開発部門と営業部門が一体となった運営を推進してまいります。

⑥コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員への教育とルールの徹底を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,303	4,935,521
売掛金	1,635,589	1,840,209
有価証券	405,593	405,782
仕掛品	9,155	8,587
前払費用	56,739	63,007
繰延税金資産	191,121	203,326
その他	913	744
貸倒引当金	△5,882	△5,521
流動資産合計	6,412,535	7,451,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,311	60,491
減価償却累計額	△34,555	△38,056
建物(純額)	22,755	22,434
工具、器具及び備品	41,733	42,088
減価償却累計額	△37,284	△38,342
工具、器具及び備品(純額)	4,449	3,746
有形固定資産合計	27,204	26,180
無形固定資産		
ソフトウェア	50,289	37,364
電話加入権	1,412	188
無形固定資産合計	51,702	37,553
投資その他の資産		
投資有価証券	112,723	154,303
長期前払費用	597	585
繰延税金資産	641,288	518,070
敷金	63,724	61,199
保険積立金	74,047	74,074
その他	22,721	21,721
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	910,353	825,205
固定資産合計	989,260	888,939
資産合計	7,401,795	8,340,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,661	670,019
リース債務	3,134	3,168
未払金	105,179	149,622
未払費用	115,622	109,659
未払法人税等	281,649	309,043
未払消費税等	47,258	229,260
預り金	24,616	23,881
賞与引当金	346,768	360,970
役員賞与引当金	—	8,950
受注損失引当金	7,981	—
その他	10,266	10,404
流動負債合計	1,491,137	1,874,979
固定負債		
リース債務	9,608	6,440
退職給付引当金	1,686,699	1,507,721
役員退職慰労引当金	126,083	145,066
固定負債合計	1,822,391	1,659,227
負債合計	3,313,528	3,534,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,542,642	4,231,686
利益剰余金合計	3,553,142	4,242,186
自己株式	△545,383	△545,581
株主資本合計	4,066,244	4,755,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,021	51,299
評価・換算差額等合計	22,021	51,299
純資産合計	4,088,266	4,806,390
負債純資産合計	7,401,795	8,340,598

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	10,135,281	12,211,240
情報システムサービス売上高	346,149	355,827
売上高合計	10,481,431	12,567,067
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※1、2 8,292,476	※2 10,105,524
情報システムサービス売上原価	278,264	282,354
売上原価合計	8,570,740	10,387,878
売上総利益	1,910,690	2,179,188
販売費及び一般管理費	※3 1,034,661	※3 1,023,293
営業利益	876,028	1,155,895
営業外収益		
受取利息	103	60
有価証券利息	288	237
受取配当金	1,836	2,115
保険返戻金	1,225	832
保険事務手数料	1,066	1,036
保険配当金	1,404	1,495
その他	1,064	1,411
営業外収益合計	6,988	7,189
営業外費用		
支払利息	156	122
固定資産除却損	191	151
営業外費用合計	347	274
経常利益	882,669	1,162,810
特別損失		
減損損失	—	※4 1,224
特別損失合計	—	1,224
税引前当期純利益	882,669	1,161,585
法人税、住民税及び事業税	424,671	497,623
法人税等調整額	△41,416	650
法人税等合計	383,254	498,274
当期純利益	499,414	663,311

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,178,969	3,189,469
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,178,969	3,189,469
当期変動額						
剰余金の配当					△135,741	△135,741
当期純利益					499,414	499,414
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	363,673	363,673
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,542,642	3,553,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,139	4,176,816	4,084	4,084	4,180,901
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,139	4,176,816	4,084	4,084	4,180,901
当期変動額					
剰余金の配当		△135,741			△135,741
当期純利益		499,414			499,414
自己株式の取得	△474,244	△474,244			△474,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,936	17,936	17,936
当期変動額合計	△474,244	△110,571	17,936	17,936	△92,634
当期末残高	△545,383	4,066,244	22,021	22,021	4,088,266

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,542,642	3,553,142
会計方針の変更による累積的影響額					177,390	177,390
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,720,032	3,730,532
当期変動額						
剰余金の配当					△151,658	△151,658
当期純利益					663,311	663,311
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	511,653	511,653
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	4,231,686	4,242,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△545,383	4,066,244	22,021	22,021	4,088,266
会計方針の変更による累積的影響額		177,390			177,390
会計方針の変更を反映した当期首残高	△545,383	4,243,634	22,021	22,021	4,265,656
当期変動額					
剰余金の配当		△151,658			△151,658
当期純利益		663,311			663,311
自己株式の取得	△197	△197			△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,278	29,278	29,278
当期変動額合計	△197	511,455	29,278	29,278	540,734
当期末残高	△545,581	4,755,090	51,299	51,299	4,806,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	882,669	1,161,585
減価償却費	24,872	24,155
減損損失	—	1,224
のれん償却額	53,139	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,072	96,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,641	18,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,436	△361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,059	14,201
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,950
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,981	△7,981
受取利息及び受取配当金	△2,227	△2,412
支払利息	156	122
固定資産除却損	191	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△362,595	△204,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,004	568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,230	121,358
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,277	△5,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,010	182,001
その他	8,725	40,723
小計	487,597	1,449,229
利息及び配当金の受取額	2,227	2,411
利息の支払額	△170	△122
法人税等の支払額	△334,667	△471,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,987	980,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,269	△4,428
無形固定資産の取得による支出	△5,880	△5,840
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,771	—
その他	△139	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,060	△109,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,086	△3,134
自己株式の取得による支出	△474,244	△197
配当金の支払額	△135,392	△151,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,722	△154,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474,795	716,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,989,554	4,514,759
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,514,759	※1 5,231,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が275,450千円減少し、利益剰余金が177,390千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
7,981千円	－千円

※2 ソフトウェア開発売上原価に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,796千円	4,574千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	381,208千円	398,326千円
役員報酬	165,750千円	178,800千円
貸倒引当金繰入額	1,436千円	－千円
賞与引当金繰入額	39,917千円	42,491千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	8,950千円
退職給付費用	22,353千円	24,660千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,641千円	18,982千円
法定福利費	68,727千円	69,909千円
減価償却費	21,512千円	19,404千円
賃借料	68,822千円	62,268千円
のれん償却額	53,139千円	－千円
おおよその割合		
販売費	27.9%	23.3%
一般管理費	72.1%	76.7%

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権

当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,224千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,119,303千円	4,935,521千円
有価証券勘定		
マナー・マネージメント・ファンド	294,666千円	294,799千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,332千円	30,346千円
中期国債ファンド	30,406千円	30,421千円
キャッシュ・ファンド	50,187千円	50,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,137千円	△110,147千円
現金及び現金同等物	4,514,759千円	5,231,157千円

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,751,367千円
勤務費用	137,035千円
利息費用	16,909千円
数理計算上の差異の発生額	△9,452千円
退職給付の支払額	△90,100千円
退職給付債務の期末残高	1,805,760千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	1,805,760千円
未認識数理計算上の差異	△116,056千円
未認識過去勤務費用	△3,004千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,686,699千円

退職給付引当金	1,686,699千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,686,699千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	137,035千円
利息費用	16,909千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,724千円
過去勤務費用の費用処理額	1,502千円
確定給付制度に係る退職給付費用	167,172千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.0%
-----	------

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,805,760千円
会計方針の変更による累積的影響額	△275,450千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,530,309千円
勤務費用	138,683千円
利息費用	14,624千円
数理計算上の差異の発生額	13,230千円
退職給付の支払額	△67,868千円
退職給付債務の期末残高	1,628,980千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	1,628,980千円
未認識数理計算上の差異	△119,756千円
未認識過去勤務費用	△1,502千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,507,721千円
退職給付引当金	1,507,721千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,507,721千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138,683千円
利息費用	14,624千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,530千円
過去勤務費用の費用処理額	1,502千円
確定給付制度に係る退職給付費用	164,341千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.0%
-----	------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	600,464千円	487,363千円
賞与引当金	123,449千円	119,481千円
未払法定福利費	17,762千円	17,689千円
減価償却費	753千円	467千円
未払事業税	20,733千円	23,006千円
ゴルフ会員権	14,318千円	12,991千円
役員退職慰労引当金	44,885千円	47,223千円
その他	43,580千円	57,430千円
繰延税金資産小計	865,949千円	765,653千円
評価性引当額	△21,366千円	△19,781千円
繰延税金資産合計	844,583千円	745,872千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,173千円	△24,475千円
繰延税金負債合計	△12,173千円	△24,475千円
繰延税金資産純額	832,410千円	721,397千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	191,121千円	203,326千円
固定資産－繰延税金資産	641,288千円	518,070千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
役員賞与引当金	－%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	6.0%
のれん償却額	2.3%	－%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	42.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が67,470千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が69,971千円、その他有価証券評価差額金が2,500千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊野村総合研究所	3,597,831	ソフトウェア開発

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榎野村総合研究所	4,756,321	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	336円96銭	396円17銭
1株当たり当期純利益金額	37円96銭	54円67銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、14円60銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	499,414	663,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,414	663,311
普通株式の期中平均株式数(株)	13,155,183	12,132,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	12,211,144	120.4
情報システムサービス等	355,827	102.8
合計	12,566,971	119.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	12,241,549	112.4
	情報システムサービス等	354,567	99.9
	合計	12,596,116	112.0
受注残高	ソフトウェア開発	2,369,959	101.3
	情報システムサービス等	251,490	99.5
	合計	2,621,449	101.1

- (注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	12,211,240	120.5
情報システムサービス等	355,827	102.8
合計	12,567,067	119.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
榑野村総合研究所	3,597,831	34.3	4,756,321	37.8